

国連生物多様性の 10 年日本委員会 (UNDB-J)

平成 30 年度 事業実施計画 (案)

<方 針>

平成 29 年度は、ロードマップに基づき、UNDB-J 及び構成団体が生物多様性の主流化に向けた取組を推進した。平成 30 年度は引き続き取組を推進するとともに、2020 年に向けた 10 年間の取組・成果について、整理を行う。

<重点事業>

○ロードマップに基づいた取組推進

ロードマップに位置づけられている取組について、前年度の取組状況のフォローアップを行うとともに、必要な改訂を行う。その上で、ロードマップに基づいた取組を推進する。特に UNDB-J としての取組として掲げられている以下の取組について重点的に取り組む。

・100 万人の「MY 行動宣言」

これまでの取組に加え、一定規模の宣言数を集めた主体の表彰、既存のイベント等との連携等を推進し、2020 年までに 100 万人の宣言を目指す。

・「生物多様性の本箱」300 館プロジェクト

推薦図書「生物多様性の本箱」の常設・企画展示を行った図書館・施設等の数を 2020 年までに 300 館達成することを目指して、さらなる普及啓発に取り組む。

・「にじゅうまるプロジェクト」2020 宣言

にじゅうまるプロジェクト実施主体の国際自然保護連合日本委員会と連携して、2020 宣言を目指す。

・グリーンウェイブ 2018 の取組強化

これまでの取組に加え、関係機関と緊密に連携してオフィシャル・パートナーの任命等を実施し、参加団体の増加とパブリシティの促進を図る。

○2020 年に向けた検討

国連生物多様性の 10 年 (UNDB) の最終年である 2020 年にむけて、取組及び成果について、UNDB-J の場を活用しながら、検討を実施。

<個別事業>

★	新規事業・取組
☆	Iki・Tomo 推進事業
【 】	// 推進事務局

1. 生物多様性に関する行動の呼びかけ

☆ (1) MY 行動宣言 5つのアクション・100万人のMY 行動宣言

国民一人ひとりが生物多様性との関わりを自分の生活の中でとらえることができるよう、5つのアクションの中から自らの行動を選択して宣言する「MY 行動宣言シート」について、主流化の取組みの初動となるツールとして活用を広く呼びかける。

- ・ 日本動物園水族館協会、女子高生、ホリスティックビューティの協力による宣言シートの配布。
- ・ SNS等ソーシャルメディアを活用したMY 行動宣言。
- ・ 政府広報、YouTube等マスメディアを活用した呼びかけを実施。
- ・ UNDB-Jが運営に関わるイベントにおいて、5アクションを踏まえたスタンプラリー等、効果的な収集方法を検討・実施。
- ・ MY 行動宣言と連携可能な団体と、イベント等にて積極的なPRを展開。
- ・ UNDB-Jや環境省の後援名義の申請団体や、イベントで顔を合わせた団体等に、MY 行動宣言の収集を依頼。

☆ (2) 生物多様性アクション大賞による表彰【CEPA ジャパン】

国民一人ひとりが5つのアクションを理解し実践するため、全国各地から事例を収集してウェブサイトに掲載することと、各地の活動を応援することを目的に、企業等に寄付協賛を呼びかけ、MY 行動宣言の5つのアクションに即した活動を募集し表彰する「生物多様性アクション大賞2018」を昨年度に引き続き、UNDB-J主催事業として実施。

2. セクター間の情報交換・連携促進

(1) 国連生物多様性の10年日本委員会 地域フォーラム

各地域レベルでもUNDB-J各委員、認定連携事業の認定団体、各地域で活動する様々な団体等の連携による取組を推進するため、各地域における関係者が一堂に会し、事例紹介やワークショップを行うフォーラムを地方事務所、自治体ネットワーク、EPOと連携して年2回開催。

(2) 生物多様性全国ミーティング

- ・ 「第8回生物多様性全国ミーティング」を鹿児島市にて開催。
- ・ 「明治維新150周年」「生物多様性自治体ネットワーク定期総会」、「生物多様性エクスカーション」等を開催する鹿児島市と連携。

3. 主流化に向けた活動プログラム

☆ (1) 「生物多様性の本箱」の普及啓発

＜「生物多様性の本箱」300館プロジェクト＞

- ・ UNDB-J が推薦する子供向け図書「生物多様性の本箱」については、常設・企画展示を行った図書館・施設等の数を2020年までに300館達成することを目指して、さらなる普及啓発を図るための広報、様々なイベントへの出展等を実施。
- ★ ・ 国際生物多様性の日（5月22日）を含む1ヶ月程度、岐阜県公共図書館協議会と連携した企画展を県内36図書館にて実施。

＜本箱寄贈プロジェクト＞【日本自然保護協会等】

「生物多様性の本箱」を普及啓発施設、小・中学校、図書館等に寄贈し、持続可能な社会の未来を担う子どもたちへ、生物多様性の理解、普及啓発を推進するため、企業等に寄付協賛を呼びかける。

☆ (2) 連携事業の認定【国際自然保護連合日本委員会】

- ・ UNDB-J が推奨する連携事業を9月（第13弾）と3月（第14弾）に認定。
- ・ 認定団体については、全国ミーティングにおいて表彰や取組を紹介。
- ・ ウェブサイトでの紹介、リーフレットを活用した各セクターへの働きかけ。
- ・ 「いきものにぎわい企業活動コンテスト」の受賞事業を UNDB-J 認定連携事業の候補に設定。

☆ (3) グリーンウェイブ【国土緑化推進機構】

植樹等をきっかけとした生物多様性の広報、教育、普及啓発を推進するため、3月1日から6月15日までの期間に、国内の各地域で植樹等を行う国連生物多様性の10年「グリーンウェイブ2018」への参加と協力を広く呼びかける。

- ★ ・ 地方自治体や企業・団体等が主体となった「グリーンウェイブ」の呼びかけを強化するため、①登録促進、②広報、③寄付・協賛等を通して「グリーンウェイブ」の取組の活性化に寄与する地方自治体や企業・団体等を、「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーに任命。

＜「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー一覧＞

・ 第1弾（平成30年3月14日（水）任命）

No.	団体名	活動名
1	積水化成品工業株式会社	積水化成品グループで行う「グリーンウェイブ」
2	カシニワ・フェスタ2018実行委員会・一般財団法人柏市みどりの基金・柏市	カシニワ・フェスタ2018
3	公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	グリーンウェイブ 2018 in Osaka
4	一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)	JBIB いきもの Days2018～生物多様性の主流化に向けたモニタリングイベント～

5	公益財団法人 オイスカ	グリーンウェイブ（植樹等）活動実施の呼びかけ、広報、国際連携
6	名古屋市	グリーンウェイブ活動の登録呼びかけ、広報
7	特定非営利活動法人 子どもの森づくり推進ネットワーク	JP 子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」
8	ワタミ株式会社	植樹活動

・第2弾（平成30年5月12日（土）任命）

No.	団体名	活動名
1	公益財団法人 静岡県グリーンバンク・静岡県	平成30年度森づくり県民大作戦

- ★ ・ 企業・団体等の本社・本部がある首都圏において、一般公募型の活動を紹介するモデルキャンペーンを開催し、ポスター・パンフレットを制作して呼びかけを強化。
- ・ 各地域で開催される活動のパブリシティ促進等に貢献するために、「ミス日本みどりの女神」を「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」に任命。
- ・ 「みどりの月間」とも連携して環境省による「新宿御苑みどりフェスタ」や、農林水産省・林野庁と国土緑化推進機構等による「みどりの感謝祭（みどりとふれあうフェスティバル）」等において、「グリーンウェイブ」の呼びかけを実施。

（4）生物多様性イベント支援ツール

生物多様性自治体ネットワーク構成自治体において生物多様性関連主催イベントを積極的に開催するよう呼びかけるとともに、同自治体向けに「地球いきもの応援団」の紹介や生物多様性キャラクター応援団「タヨちゃんサトくん」の着ぐるみ、「生物多様性の本箱」等の貸出、各種広報ツールの配布を実施。

4. 情報発信

（1）生物多様性マガジン「Iki-Tomo」

一般国民を対象とした普及啓発用小冊子として、自然の恵みを感じる生物多様性マガジン「Iki・Tomo」を発行。

☆（2）生物多様性.com【日本自然保護協会】

日常の中で生物多様性の恵みを感じる機会を提供するためのウェブサイトの運営。連携事業の認定団体やグリーンウェイブ活動団体について取組や紹介文を掲載。

(3) facebook「Iki-Tomo パートナーズ」

- ・ Iki-Tomo パートナーズへの新たな参画を関係者へ呼びかけ。
- ・ 認定連携事業や子供向け推薦図書をはじめとする UNDB-J の様々な取組のほか、UNDB-J 構成団体の取組を広く発信。
- ・ 環境省の報道発表と連動し、イベント開催情報等を発信。

(4) UNDB-J ウェブサイト

全国ミーティング、地域フォーラム等のイベント開催情報や、MY 行動宣言や生物多様性の本箱、認定連携事業の実績等、UNDB-J の活動状況等を発信。

(5) イベント

みどりの感謝祭、グリーンチャレンジデー等へ UNDB-J の取組を発信する展示を出展。

★ (6) COP14 におけるサイドイベント

- ・ 11月にエジプトで開催される COP14 において、サイドイベントを開催し、これまでの取組の事例紹介等を行い、国際社会に広く「愛知目標」達成に向けた発信を実施。
- ☆ ・ 日本から COP へユースを派遣し、国際舞台で生物多様性保全を担う若手の育成に貢献する。 【国際自然保護連合日本委員会等】

5. 主流化推進チームによる広報・主流化

(1) 地球いきもの応援団、生物多様性リーダー

地球いきもの応援団の全国ミーティング等での出演を通じた普及啓発。

(2) 生物多様性キャラクター応援団

- ・ キャラクター応援団への新たな入団を呼びかけ。
- ・ 全国ミーティング、地域フォーラム等の機会を活用し、UNDB-J キャラクター「タヨちゃんサトくん」と開催地のキャラクターが、今後協力して普及啓発に取り組むことを宣言する「生物多様性キャラクター応援団共同宣言式」を実施。

6. 委員会等の運営

- ・ 委員会（1回）、幹事会（2回程度）、運営部会（3回程度）を開催。
- ・ 寄付金の活用については UNDB-J 支援事業財務委員会（5月、2月）と連携。
- ・ 2020 年に向けた UNDB-J や構成団体の取組をまとめたロードマップに基づいた取組を推進。

【参考】

(1) UNDB-J 推進事業（愛称：Iki・Tomo 推進事業）について

- UNDB-J 活動を拡大するため、UNDB-J 構成団体による事業との連携が効果的な事業や、UNDB-J 構成団体からの提案事業等については、環境省（UNDB-J 全体の事務局）と調整のうえ、UNDB-J 推進事業（愛称：Iki・Tomo 推進事業）に位置づけ、当該団体内に事務局（愛称：Iki・Tomo 推進事務局）を設置。
- 事業の実施にあたっては、UNDB-J 全体の事務局である環境省と連携しつつ実施。

(2) 寄付協賛募集事業について

- 事業規模の拡大等を図るため、事業の目的や趣旨に応じて、企業等に寄付協賛を呼びかけつつ事業を実施。
- 例えば、「生物多様性の本箱」の各作品を寄贈するプロジェクトについては、各出版社への協賛（本の提供）の呼びかけや、企業等への寄付（寄贈式の実施費用の負担等）の呼びかけについても実施。

「生物多様性アクション大賞 2018」
今後のスケジュール

7月3日(火) 応募開始

9月3日(月) 応募締切

9月下旬 <<一次審査会>>

(25~28日) (CEPA ジャパン理事・環境省・セブンイレブン記念財団による書類審査)

10月中旬 <<二次審査会>>

(10~19日) 5部門優秀賞・特別賞(復興支援賞・グリーンウェイブ賞・セブンイレブン記念財団賞・SDGs賞)・審査委員賞・入賞の決定

12月7日(金) 授賞式

(当日のプレゼンで5部門優秀賞の中から環境大臣賞・農林水産大臣賞を決定)

場所：エコプロ 2018 内で調整中

時間：14:00 開始予定(懇親会 18:00~20:00)

12月8日(土) エコプロ 2018 にて、さかなクン登壇とともに生物多様性アクション大賞

受賞団体の発表(予定)

場所：エコプロ 2018 イベントステージ

時間：午後(時間未定)

■調査条件等

調査対象 : 消費者 (NTTコムにアンケートモニターとして登録している者)

調査実施日 : 2018. 3. 16

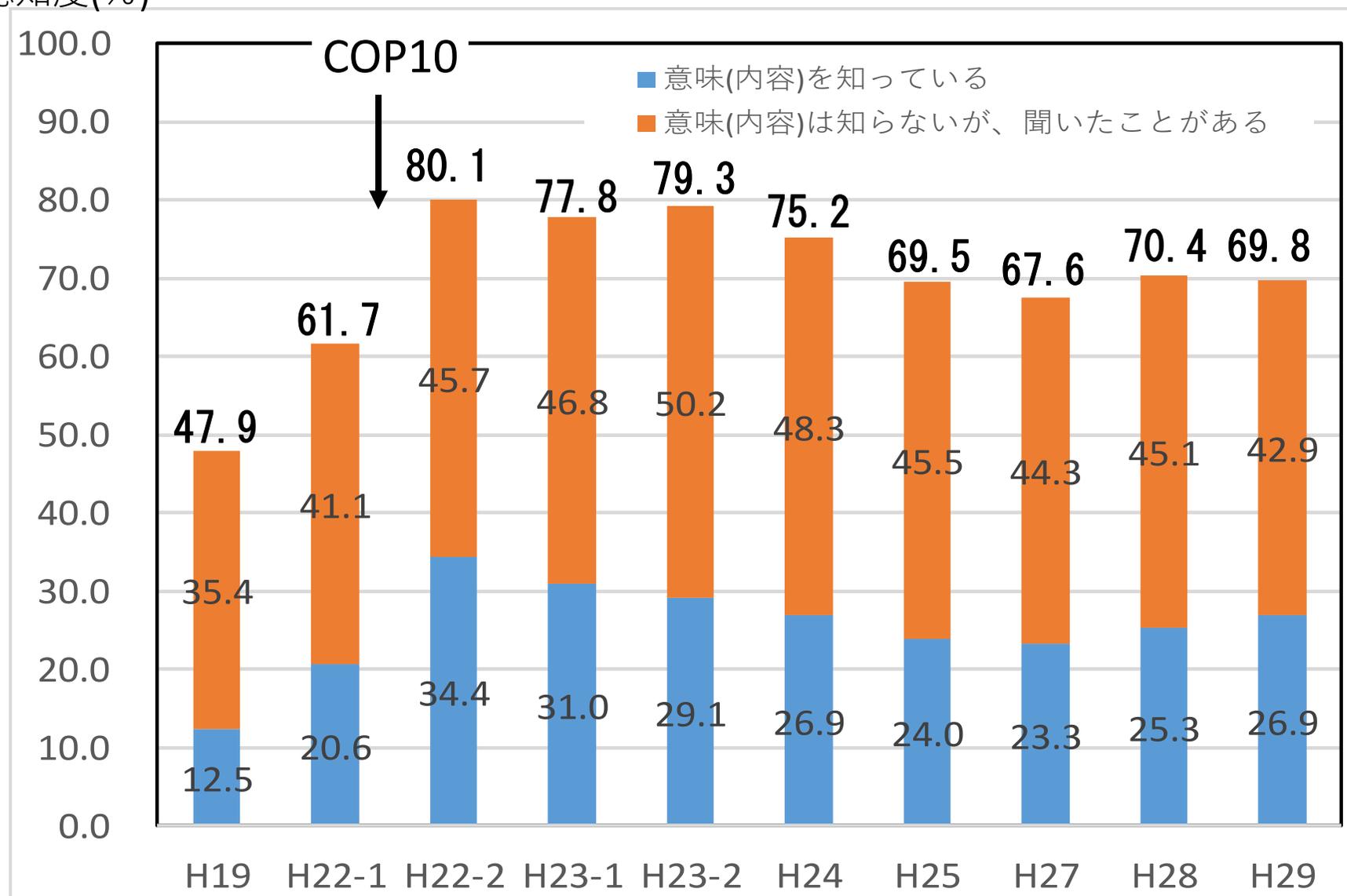
総回答数 : 1,000サンプル
(男女別、年代別 (20代、30代、40代、50代、60代) で100サンプルずつ)

調査方法 : インターネット調査

調査機関 : NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション

「生物多様性」の認知度調査の結果（時系列）

認知度(%)



※H24までは上記に加えて「知らない」の3択の設問であったが、H25以降はさらに「わからない」を加えた4択として実施

H29年度「生物多様性」の認知度の性別・認知度別結果

		①+②			③聞いたこともない	④わからない
		①意味(内容)を知っている	②意味(内容)は知らないが、聞いたことがある			
全体 (N=1,000)	%	69.8	26.9	42.9	19.7	10.5
男性 (N=500)	%	76.4	36.2	40.2	14.6	9.0
20代 (N=100)	%	71.0	36.0	35.0	15.0	14.0
30代 (N=100)	%	81.0	35.0	46.0	12.0	7.0
40代 (N=100)	%	74.0	32.0	42.0	20.0	6.0
50代 (N=100)	%	74.0	34.0	40.0	17.0	9.0
60代 (N=100)	%	82.0	44.0	38.0	9.0	9.0
女性 (N=500)	%	63.2	17.6	45.6	24.8	12.0
20代 (N=100)	%	56.0	20.0	36.0	27.0	17.0
30代 (N=100)	%	62.0	14.0	48.0	27.0	11.0
40代 (N=100)	%	64.0	18.0	46.0	25.0	11.0
50代 (N=100)	%	64.0	15.0	49.0	23.0	13.0
60代 (N=100)	%	70.0	21.0	49.0	22.0	8.0

生物多様性に関する行動をしている人は？

問 生物多様性を保全し、生態系からの恵みを受け続けていくため、あなたは日常的にどのような行動をしていますか。次の中から当てはまるものをいくつかあげてください。



「生物多様性」の認知度は約7割だが、約8割の人は生物多様性に関する行動を実施している。

生物多様性の本箱寄贈プログラム

経団連自然保護協議会
 経団連会員各社 / 個社
 日本自然保護協会
 (Iki・Tomo推進事務局)



平成29年度は全国14カ所に寄贈

前田建設工業株式会社	福井市立美山図書館 (福井県) 南相木村立ふれあい図書館 (長野県)
清水建設株式会社	富山市立大沢野小学校 (富山県)
住友林業株式会社	新居浜市立図書館 別子銅山記念図書館 (愛媛県)
三菱商事株式会社	安芸市地域子育て支援センター (安芸おひさま保育所) (高知県)
トヨタ自動車株式会社	名古屋市環境学習センター エコパルなごや (愛知県)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	やまがたヤマメ研究会 (山形県)
積水化学工業株式会社	森と恵みと学びの家 (群馬県)
東レ株式会社	滋賀県立図書館 (滋賀県)
経団連自然保護協議会	札幌市環境プラザ (北海道) 島根県立三瓶自然館サヒメル (島根県)
森ビル株式会社	港区 子育てひろば「あい・ぽーと」 (東京都)
エイピーピー・ジャパン株式会社	自然観察くまもと (熊本県)
大和リース株式会社	野々市市立図書館 (石川県) 「学びの杜ののいち カレード」





- ・「グリーンウェイブ」の活動を支援する協力団体(活動の種類:④・⑥・⑦・⑧・⑨)のうち、「登録促進」「広報」「寄付・協賛」の取組を通して、「グリーンウェイブ」の活性化に特に貢献する企業・団体等を、UNDB-Jが『「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナー』として任命。

【Ⅰ. 登録促進】

- 「グリーンウェイブ」への登録を広く呼びかけ、活動登録を一定数以上集約する取組を行う企業・団体等
- 基準：概ね30件以上

【Ⅱ. 広報】

- 広く国民一般へ「グリーンウェイブ」を周知し、活動への参加の呼びかけに寄与する取組を行う企業・団体等
- 基準：概ね10万世帯以上

【Ⅲ. 寄付・協賛】

- 「グリーンウェイブ」の活動の活性化に必要な経費等を寄付・協賛する企業・団体等
- 基準：概ね50万円以上

【2018年度任命】

No.	実施団体名	実施活動名	H29実績	H30予定
1	積水化成品工業(株)	積水化成品グループで行う「グリーンウェイブ」	20件	30件
2	カシニワ・フェスタ2018実行委員会 ・(一財)柏市みどりの基金・柏市	カシニワ・フェスタ2018	1件	76件
3	(公財)大阪みどりのトラスト協会	グリーンウェイブ 2018 in Osaka	0件	240件
4	(一社)企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)	JBIBいきものDays2018～生物多様性の主流化に向けたモニタリングイベント及びいきもの共生森づくり活動～	15件	32件
5	(公財)オイスカ	グリーンウェイブ(植樹等)活動実施の呼びかけ、広報、国際連携	(国内)7件	(国内)30件
6	名古屋市	グリーンウェイブ活動の登録呼びかけ、広報	6件	30件
7	(NPO)子どもの森づくり推進ネットワーク	JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」	30件	36件
8	ワタミ(株)	植樹活動	4件	30件
9	静岡県・(公財)静岡県グリーンバンク	平成30年度森づくり県民大作戦	0件	95件
合計			83件	599件

【事例(行政)】静岡県・静岡県グリーンバンク

①任命式

(中日新聞、2018/5/13)



都道府県で初 グリーンウェイブのオフィシャルパートナー

静岡県と県グリーンバンク

静岡県と公益財団法人静岡県グリーンバンクは、このほど、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)が進めている植樹や森林保全などの活動「グリーンウェイブ」のオフィシャル・パートナー(OP)に任命された。都道府県では初となる。

同委員会は、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された生物多様性の10年の最終年である達成のために、2020年に向けて同活動への参加の呼びかけを強化するOPを公募し、経営者、NGO、NPOなどの自治体などが加盟している。グリーンバンクは、県グリーンバンクと連携して、2020年までに全国8団体を任命する。

同委員会は、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された生物多様性の10年の最終年である達成のために、2020年に向けて同活動への参加の呼びかけを強化するOPを公募し、経営者、NGO、NPOなどの自治体などが加盟している。グリーンバンクは、県グリーンバンクと連携して、2020年までに全国8団体を任命する。

同委員会は、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された生物多様性の10年の最終年である達成のために、2020年に向けて同活動への参加の呼びかけを強化するOPを公募し、経営者、NGO、NPOなどの自治体などが加盟している。グリーンバンクは、県グリーンバンクと連携して、2020年までに全国8団体を任命する。

(日刊木材新聞、2018/5/17)

②植樹祭

ご下賜金を受け防災林記念植樹
掛川市は26日、同市三俣の海岸防炎林を広げる植樹祭を開いた。市民や協力企業の社員ら約620人が苗木3千本を植え、防災機能の強化を願った。津波被害の減少を目的に国や県と協力して6年前から続けている事業。今回は県グリーンバンクを通じて天皇陛下のご下賜金を活用することになり、ミス日本みどりの女神の竹川智世さんを招いて記念植樹も行った。

記念プレートを立てた一角で竹川さんと地元関係者らがマサキ、エノキなどの広葉樹を植え、根元に保水用の木皮を敷き詰めた。竹川さんは「私たちの暮らしと生物多様性が守られる森林に育ってほしい」と話した。

海岸防炎林への植樹はこれで9万5千本になった。現場では防潮堤整備も進んでいて、2018年度末には市内9・7㌦のうち2・5㌦が完成する予定。

天皇陛下のご下賜金を記念して植樹する竹川さん(左から3人目)らと掛川市三俣

(静岡新聞、2018/5/27)

6月は環境月間
ふじくECOOLチャレンジ
6/5(水)スタート!
アプリでSTOP!
まなびであっ! ECOライフ情報

春の森づくり県民大作戦
6/30(土)まで開催中!

春一足夏の上記期間に、植樹、製法、木工クラフト、森林散策など、森林にふれあう様々なイベントが、県内各地で約300ほど開催されます。

詳しいイベント情報は、WEB検索
森づくり県民大作戦

春の森づくり 県民大作戦

春一足夏の上記期間に、植樹、製法、木工クラフト、森林散策など、森林にふれあう様々なイベントが、県内各地で約300ほど開催されます。

詳しいイベント情報は、WEB検索
森づくり県民大作戦

静岡県と公益財団法人静岡県グリーンバンクは、「国連生物多様性の10年日本委員会」の「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーです。

③県民森づくり 大作戦全般

(静岡新聞、2018/5/31)

【事例(民間)】積水化成品工業グループ

①グリーンウェイブ活動



(募金呼びかけ)



(植樹活動)



(「みちかな樹木のえほん」との連携)



(ふれあいと一体となった自然観察)

②事業所での活動



(ポスター掲出)



(「グリーンウェイブ募金」募金箱設置)



③チャリティ付き「オリジナルウォーター」制作



「地球いきもの応援団・グリーンウェイブ大使」による取組

①グリーンウェイブ大使・オフィシャルパートナー任命式



③「SATOYAMA & SATOUMIへ行こう」ステージトーク



②アップフロント・グループと連携したPR映像制作

YOUチューブ「SATOYAMAチャンネル」用に、「つばきファクトリー」と連携したPR映像制作(大阪府泉佐野市「泉佐野丘陵緑地」)



④オフィシャルパートナー任命式



⑤植樹祭@静岡・掛川



⑥植樹祭@神奈川・箱根



⑦植樹祭@茨城・古河



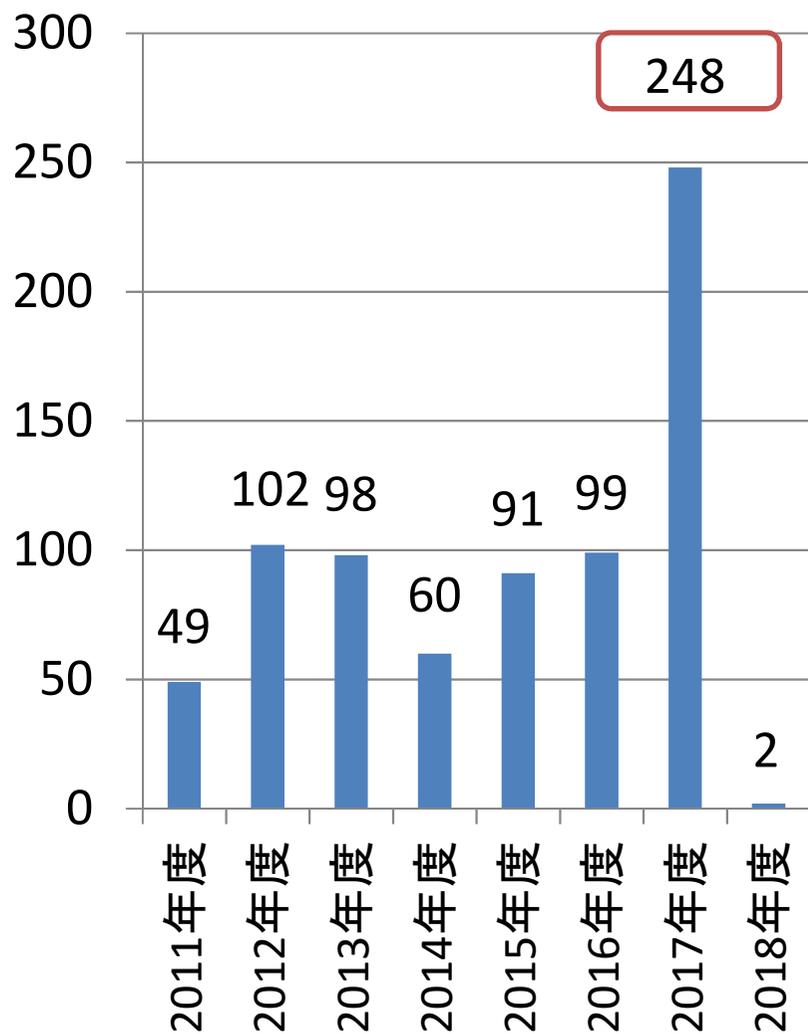
にじゅうまるプロジェクトの 2017年度成果とデータ活用方法

国際自然保護連合日本委員会
副会長兼事務局長
道家哲平(日本自然保護協会)

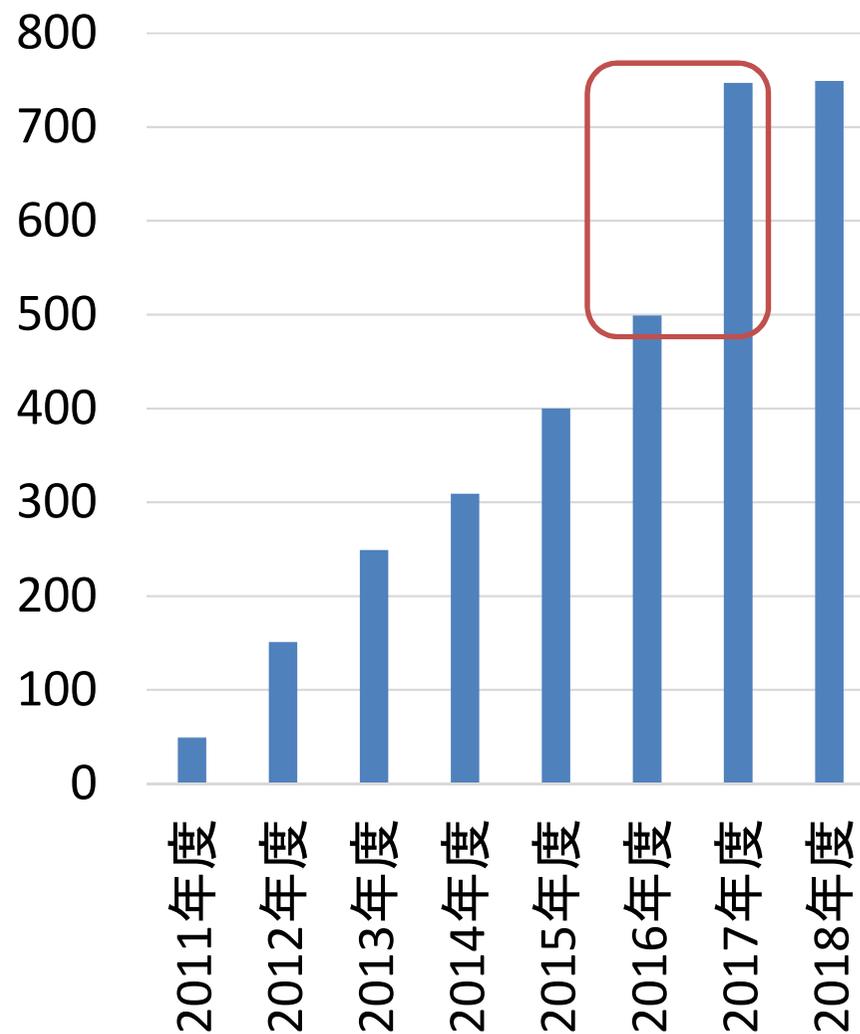
2017年度(2017/4/1-2018/3/31)、
にじゅうまるプロジェクトは、
371団体499宣言から、549団体747宣言に
増加しました(+128団体、248宣言)。

にじゅうまるプロジェクトは、総数の変化を知るだけ
でなく、細かい分析(見せ方)もできるので、ご紹介
します。

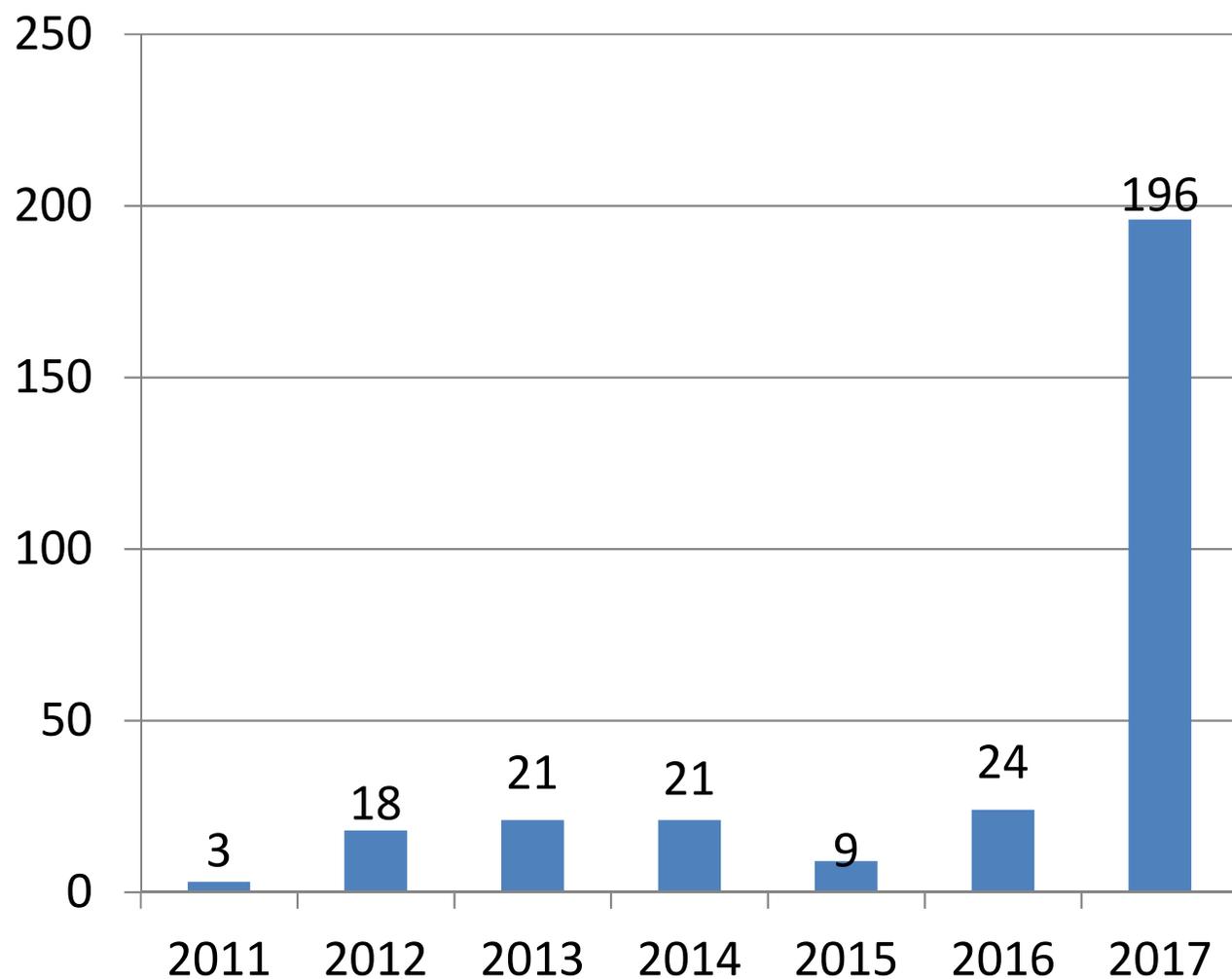
年度毎の宣言数の変化



累積宣言数の変遷

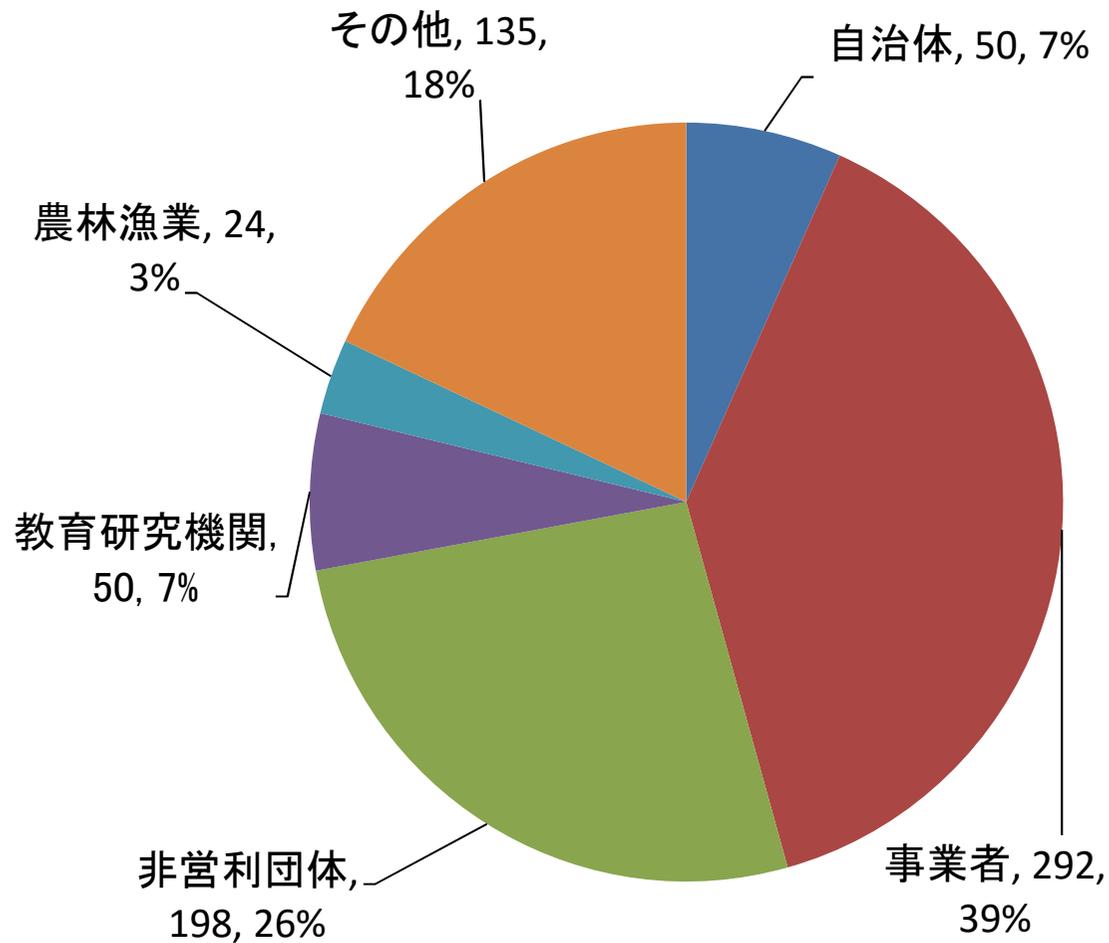


団体種類ごとの年間宣言件数推移 (事業者)



これは事業者の登録件数の推移を表したものです。
このように、登録主体別の登録件数の推移を調べる事も可能になります。

団体種類ごとの宣言登録件数と割合

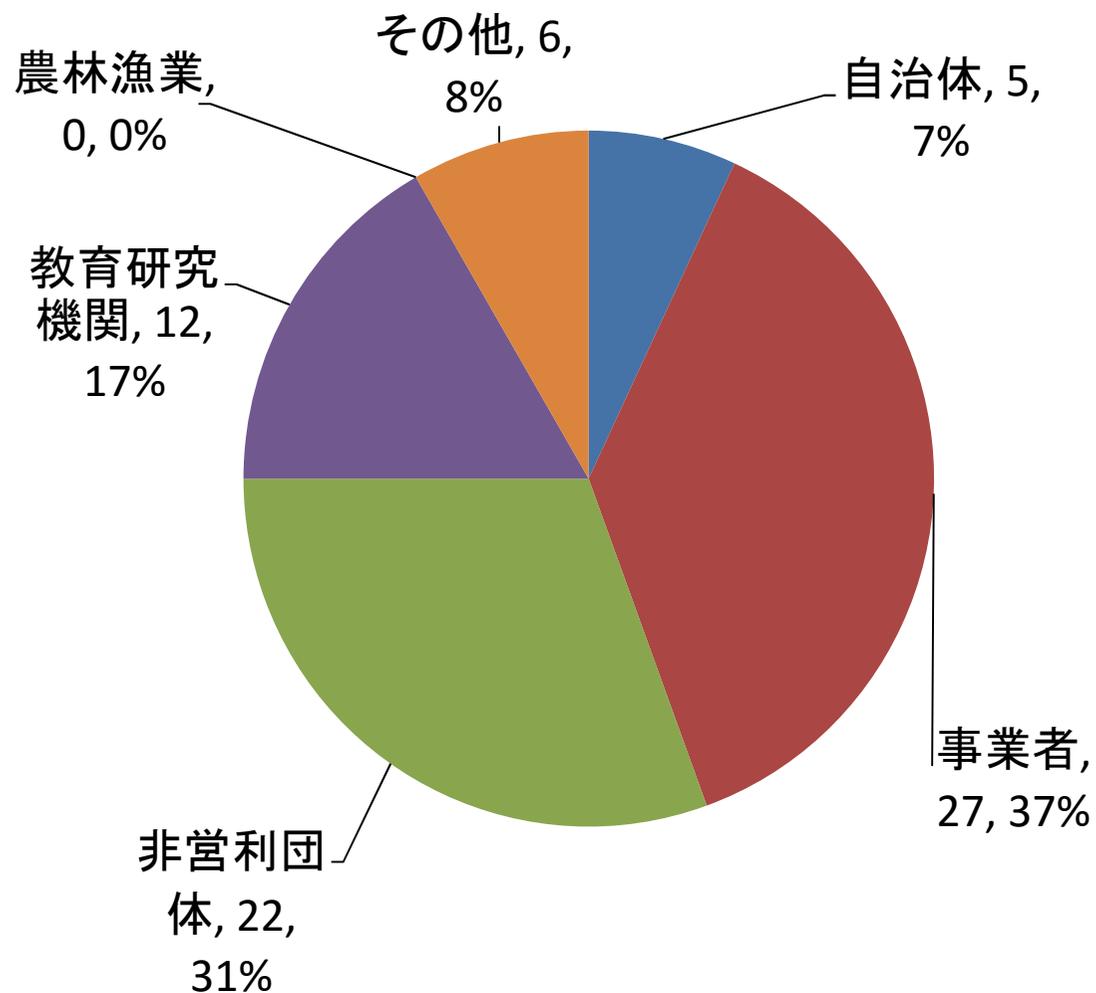


どの主体が生物多様性保全・愛知ターゲット達成に向けて活動を推進しているかを確認することができます。

例えば、事業者や非営利団体は積極的に活動を進めていることが分かります。

これにより、活動が進んでいる部門、これからの活動促進が求められる部門が分かるようになります。

各都道府県における団体種類ごとの登録件数と割合 (愛知県)

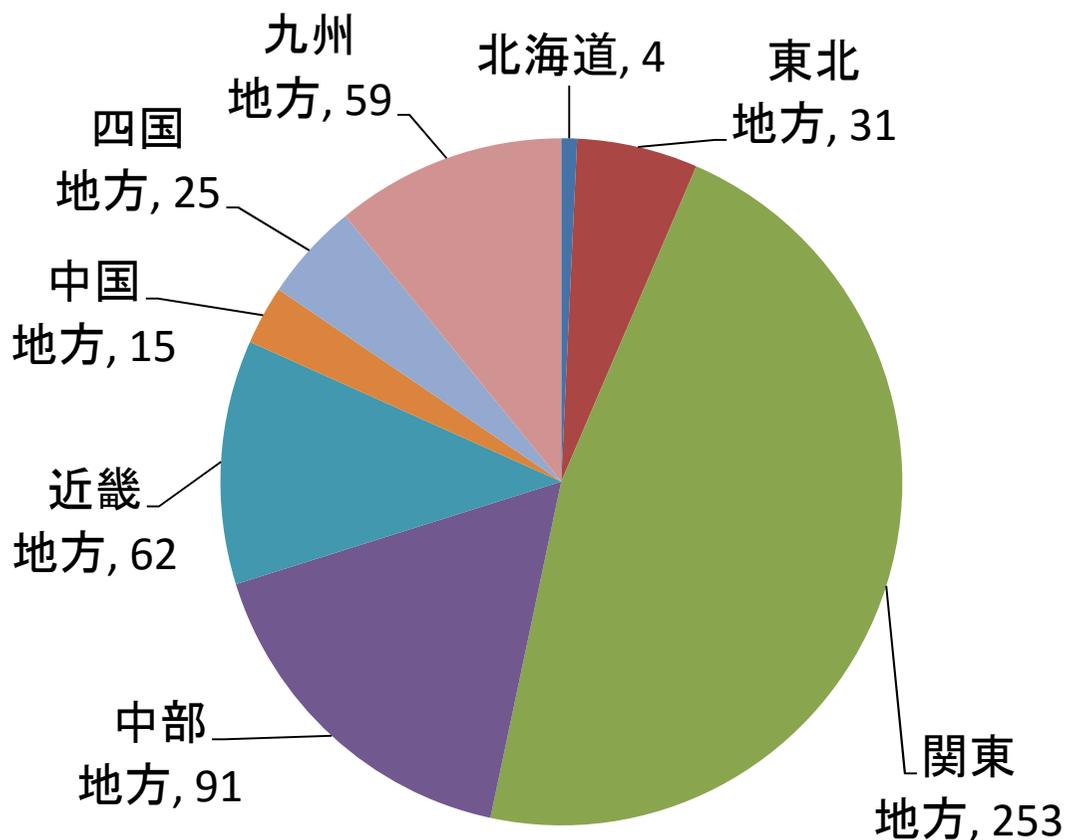


各都道府県における登録主体の構成割合をみることが出来ます。

このグラフは愛知県における登録主体の構成を表したものです。

前のスライドで述べた全国版のグラフと比較することで、どのセクターの活動が進んでいるか、あるいは、参加の呼びかけが不十分なセクターを確かめることが出来ます。

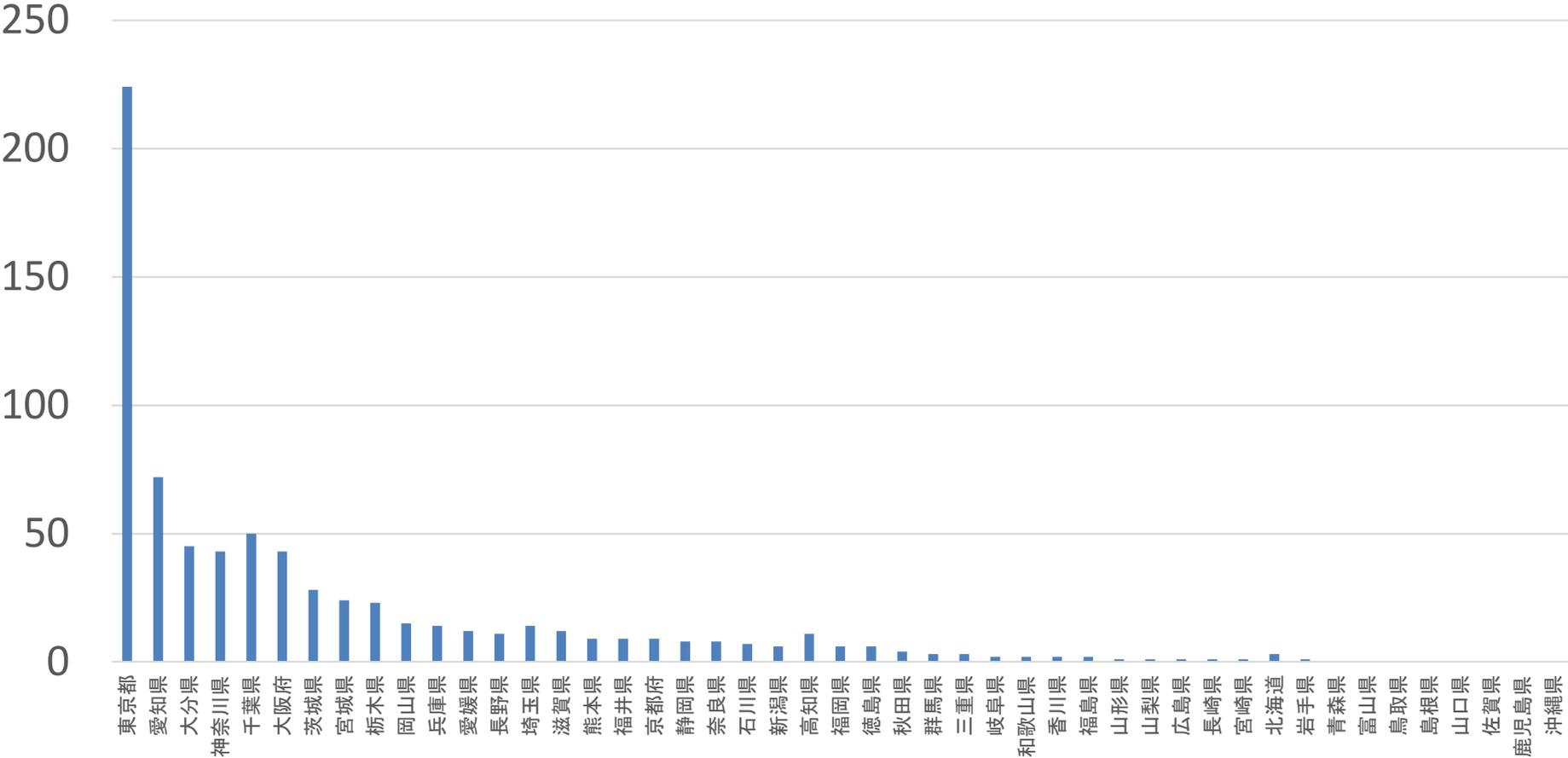
地域ブロック別宣言団体数



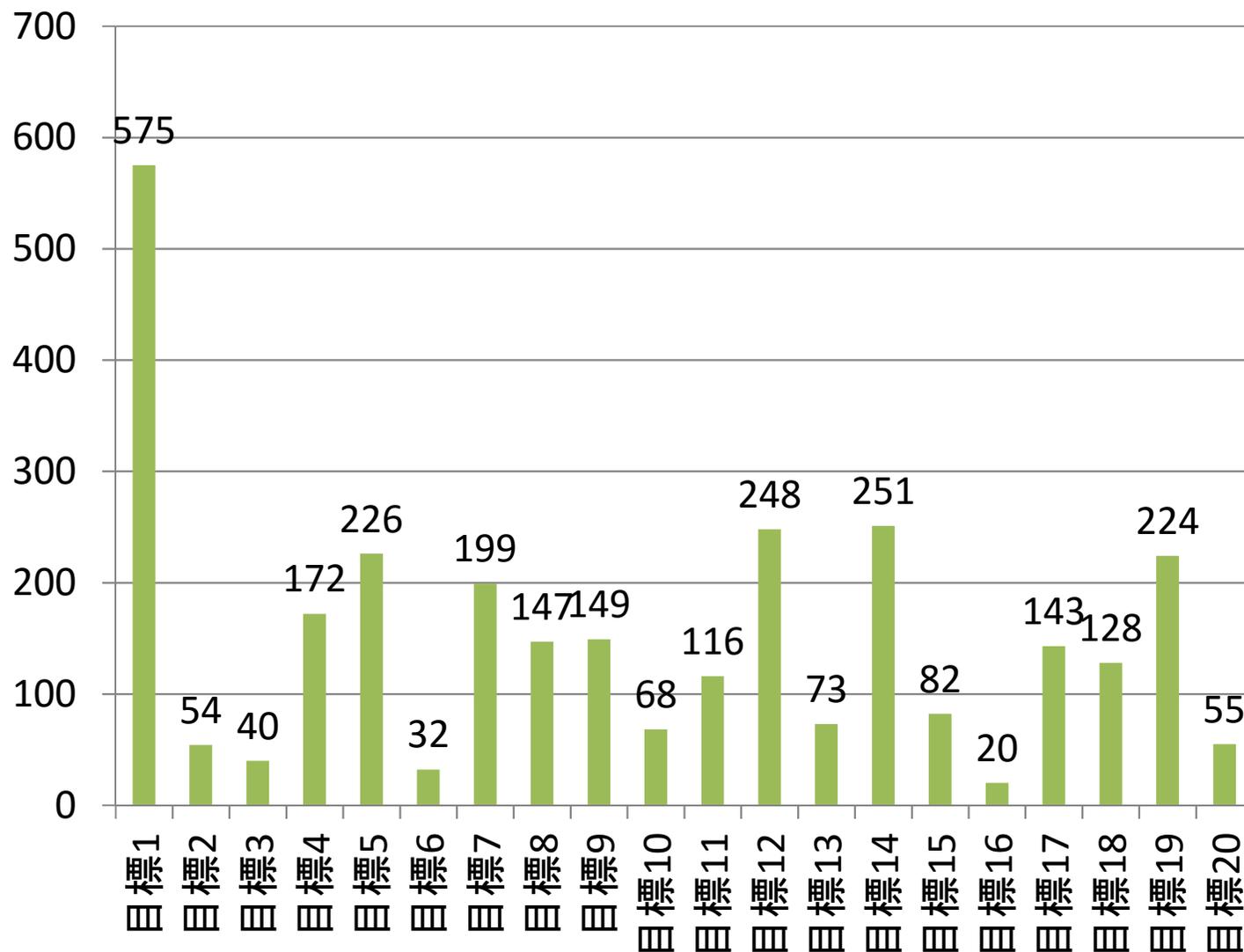
日本国内のどこの地域での登録件数が多いかを可視化できます。

これにより、どこの地域での活動が盛んであるかを判断することができます。

都道府県別宣言数ランキングをだすことも可能



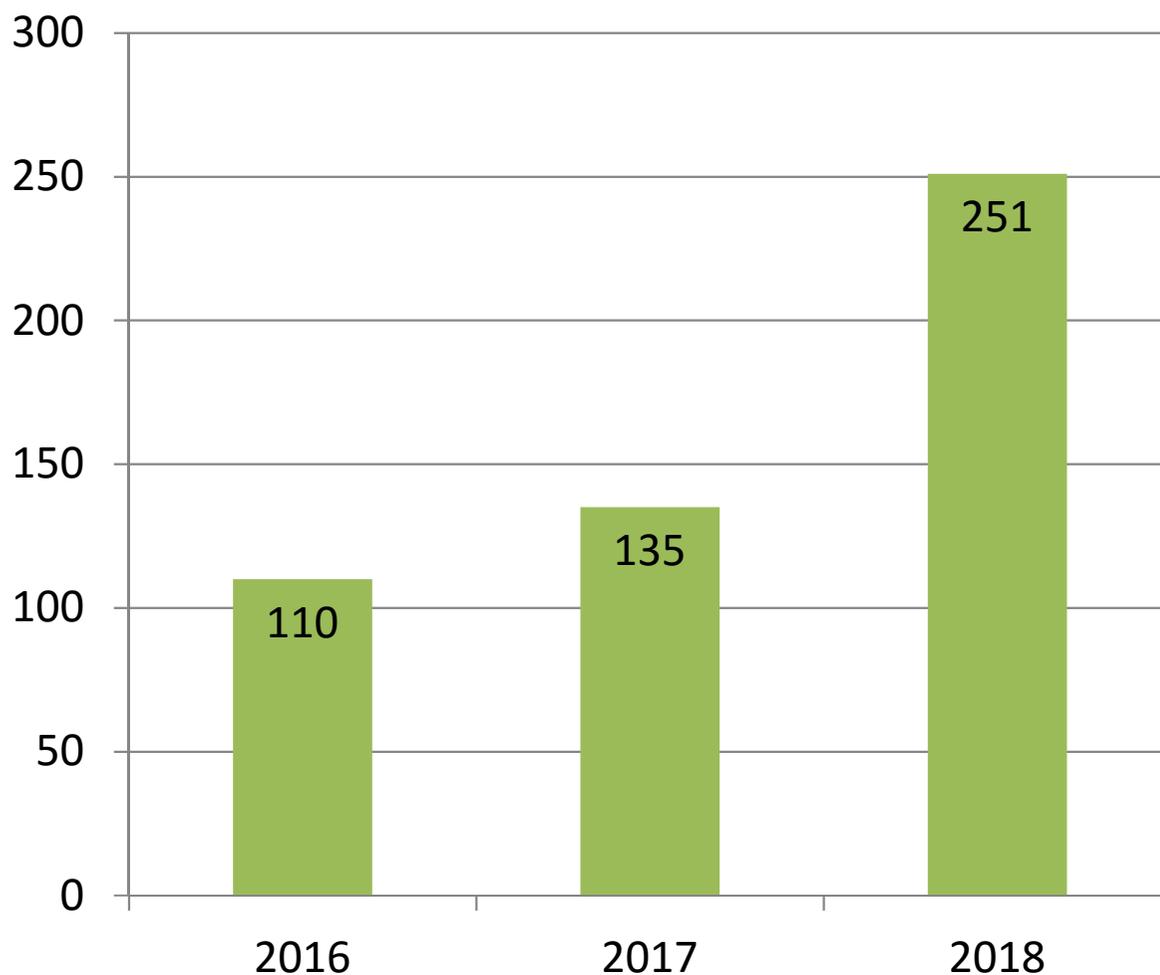
目標別登録件数



さらに、愛知ターゲットのどの目標に対応する活動が多いかを可視化出来ます。

逆に、どのターゲットへの取り組みが不十分かを確認することが出来ます。

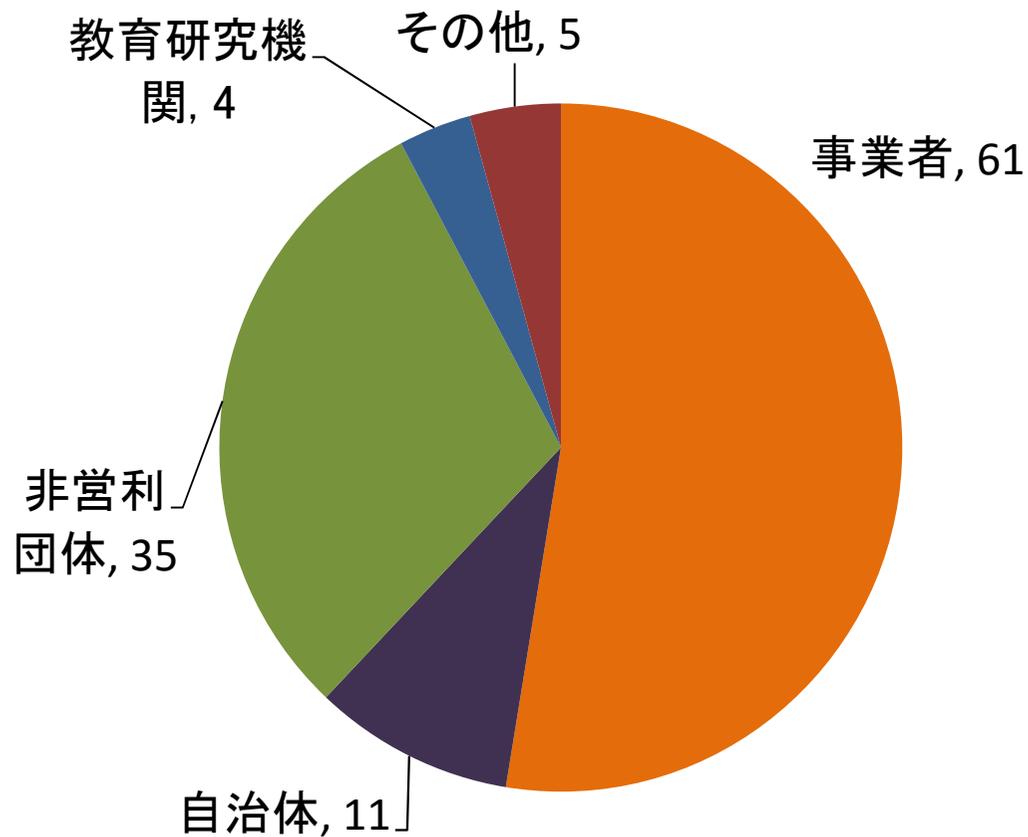
各目標における登録件数の推移 (目標14)



このグラフは、目標14「生態系サービス」における登録件数の推移を表しています。

各目標毎に、登録件数の推移を調べることが可能です。

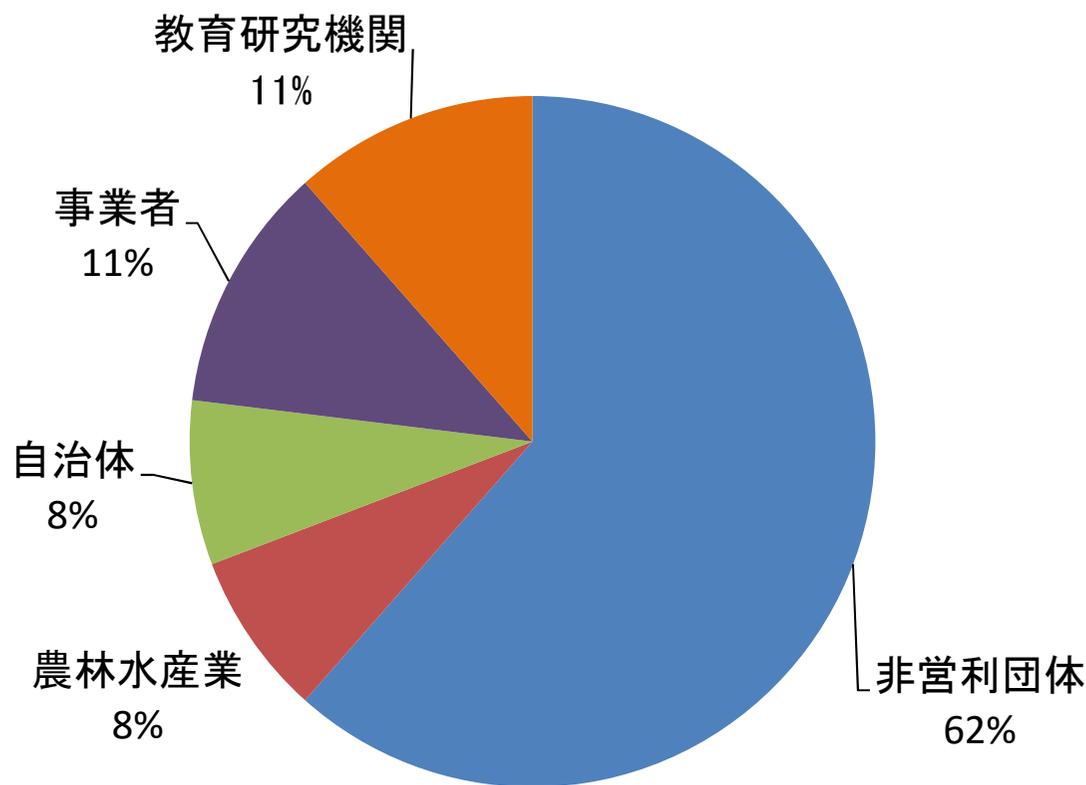
各目標における団体の種類 (目標11 保護地域)



また、各目標においてどのような団体が登録されているのかについても、見る事が出来ます。

このグラフは目標11の「保護地域」に当てはまるプロジェクトの登録主体の構成をあらわしたものです。各目標において、更なる活動が求められる部門を把握することが出来ます。

各地方での各目標に対応する活動 (中部地方での目標1に対応する活動)



このグラフは、中部地方において、目標1「普及啓発」に当てはまる活動を行っている団体の構成を表したものです。

各地域において、各目標に対応する活動を行う主体の構成内訳を見ることができ、活動の促進が求められる部門が分かります。

提供できる情報(公開情報の整理)

- にじゅうまる宣言は、活動地域(MAP)・団体名・プロジェクト名が、ウェブサイトで公開されています。
- 用途精査の上、希望に応じて、公開情報を整理して提供することが可能です。
- 例: 愛知県のプロジェクトと団体一覧、東京都で宣言している企業(連絡先・所在地が東京都)の一覧

他のデータベースとの連携について

- にじゅうまるプロジェクトは、salesforceというクラウド型CRM顧客管理ツール(NPO版)を活用し、データ管理を一元化した上で、必要情報をウェブサイトに関連させる仕組みを構築しています。
- (一定のコストがかかりますが)エクセルデータから一括データ登録なども可能です。
- 電機電子4団体の生物多様性保全活動事例データベースと統合した実績もあります。



にじゅうまるプロジェクトとは、

日本の市民・団体が愛知ターゲット実現に向けて活動できるよう、

1. 国際情報も含む情報を提供し、
2. 目標への取り組みを動機づけし、
3. 効果的な活動を提案し、
4. 個別目標毎のネットワーク化を推進し、
5. 目標達成状況を評価する場の設定に貢献する 事業です！

- ① 愛知ターゲットに取り組むことを宣言し、ウェブ等で公開される仕組み。
- ② どんな種類の団体もカバーできる。
- ③ UNDB-Jロードマップで、2020宣言が目標設定という特徴を持っています。

にじゅうまるプロジェクトの分析の意義

愛知ターゲットの**主流化**をはかれる貴重な指標の一つ

生物多様性の主流化＝生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性が、国、地方自治体、事業者、NPO・NGO、国民などのさまざまな主体に広く認識され、それぞれの行動に反映(生物多様性国家戦略2012-2020)





にじゅうまる
プロジェクト

分析ツールとしての強みと弱み

宣言事業数・宣言団体数のみならず、年度・地域・主体ごとに整理分析が可能

分析可能なパラメーター

主体別区分：市民団体、企業、自治体、教育研究機関、第1次産業、その他

目標区分：愛知目標 全20

活動地域区分：海外、全国、及び47都道府県

インプット指標である

生物多様性にどれだけ良い影響を与えたか、最終目標である「生物多様性の損失をとめる」にどこまでつながっているかは、にじゅうまるプロジェクトだけでは判断できない。

地域や主体の区分数については、一定のバイアスが存在

運営主体(IUCN-J)は、NGOのみならず国や企業団体で構成される組織であるが、企業については民間参画パートナーシップ、自治体については生物多様性自治体ネットワークがリーダーシップを持っていること、民間ベースの資源の制約から地域展開については必ずしも網羅的になっていない。

追加性の把握に課題

宣言数は、宣言プロセス(全愛知ターゲット理解が必須)もあり愛知ターゲットの認知度の指標とはいえないが、団体が従来実施してきた事業も新規の事業も混在(2015アンケートでは、半数以上が2010年以降の新たな取り組みであること、宣言後に新規事業を立ち上げる際に、50%近くがにじゅうまるプロジェクトが参考になったと回答)。